

社会福祉法人同愛会定款

第1章 総則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 障害者支援施設ライキ園の経営
- (ロ) 障害者支援施設光輝舎の経営
- (ハ) 特別養護老人ホームかねだの里の経営
- (ニ) 特別養護老人ホーム四季の風の経営
- (ホ) 特別養護老人ホーム星の郷の経営

(2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 老人デイサービスセンターリヴレットの経営
- (ロ) 老人介護支援センターリヴレットの経営
- (ハ) 老人居宅介護等事業の経営
- (ニ) 老人デイサービス事業の経営（こすもす）
- (ホ) 放課後児童健全育成事業の経営（コスモス）
- (ヘ) 老人デイサービスセンター藍の経営
- (ト) 老人介護支援センター藍の経営
- (チ) 保育所おおみや保育園の経営
- (リ) 小規模多機能型居宅介護事業の経営（かをる）
- (ヌ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営（四季の花）
- (ル) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営（四季の空）
- (ヲ) 障害福祉サービス事業の経営〔ライキ園（短期入所）〕
- (ワ) 障害福祉サービス事業の経営〔光輝舎（短期入所）〕
- (カ) 障害福祉サービス事業の経営〔共同生活援助（ピアレス・ピアレス2・ピアレスⅢ・ピアレスⅣ・ピアレスⅤ・ピアレスⅥ）〕
- (ヨ) 障害福祉サービス事業の経営〔リヴレット（居宅介護・重度訪問介護）〕
- (タ) 障害福祉サービス事業の経営〔こすもす（居宅介護・重度訪問介護・行動援護）〕
- (レ) 障害児通所支援事業の経営〔リフレ（放課後等デイサービス事業）〕
- (ソ) 一般相談支援事業の経営
- (ツ) 特定相談支援事業の経営
- (ネ) 障害児相談支援事業の経営
- (ナ) 移動支援事業の経営
- (ラ) 地域活動支援センターの経営

- (ム) 小規模多機能型居宅介護事業の経営 (四季の花)
- (ウ) 小規模多機能型居宅介護事業の経営 (四季の風)
- (エ) 放課後児童健全育成事業の経営 (さくらクラブ)
- (ノ) 障害福祉サービス事業の経営 [在宅介護支援センター藍 (居宅介護)]
- (オ) 小規模多機能型居宅介護事業の経営 (かねだの里)
- (ク) 放課後児童健全育成事業の経営 (すみれクラブ)
- (ヤ) 障害福祉サービス事業の経営 [コミュニティーサポートセンターひかり (生活介護・就労継続支援B型)]
- (マ) 老人短期入所事業 (星の郷)
- (ケ) 保育所ふにゅう保育園の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人同愛会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を栃木県塩谷郡塩谷町大字熊ノ木字宮ノ平 1057-1 番地に置く。

第2章 役員及び職員

(役員の数)

第5条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 7名
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名は、理事の互選により、理事長となる。

3 理事長は、この法人を代表する。

4 役員を選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうちに1名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

(役員任期)

第6条 役員任期は2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は再任されることができる。

3 理事長任期は、理事として在任する期間とする。

(役員選任等)

第7条 理事は、評議員総数の3分の2以上の同意を得て、理事長が委嘱する。

2 監事は、評議員会において選任する。

3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員報酬等)

第8条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(理事会)

第9条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

2 理事会は、理事長がこれを招集する。

3 理事長は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。

4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。

5 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。

6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意思を表示した者は、出席者とみなす。

7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

8 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

9 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(理事長の職務の代理)

第10条 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。

2 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が理事長の職務を代理する。

(監事による監査)

第11条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。

2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会及び栃木県知事に報告するものとする。

3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会に出席して意見を述べるものとする。

(常務理事)

第12条 理事のうち1名は理事長の指名により常務理事となる。

2 常務理事は、理事長を補佐し、理事長の命を受けて、この法人の常務を処理する。

(職員)

第13条 この法人に、職員若干名を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長（以下「施設長」という。）は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。
- 3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

第3章 評議員及び評議員会

（評議員会）

第14条 評議員会は、15名の評議員をもって組織する。

- 2 評議員会は、理事長が招集する。
- 3 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 4 評議員会に議長を置く。
- 5 議長は、その都度評議員の互選で定める。
- 6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。
- 10 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

（評議員会の権限）

第15条 評議員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告
 - (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
 - (3) 定款の変更
 - (4) 合併
 - (5) 解散（合併又は破産による解散を除く。以下この条において同じ。）
 - (6) 解散した場合における残余財産の帰属者の選定
 - (7) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項
- 2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則として、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

（同 前）

第16条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務遂行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え又は役員から報告を徴することが

できる。

(評議員の資格等)

第17条 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、又は学識経験ある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する者の中から理事会の同意を経て、理事長がこれを委嘱する。

2 評議員の委嘱に当たっては、各評議員について、その親族その他特殊の関係がある者が3名を超えて含まれてはならない。

(評議員の任期)

第18条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

第4章 資産及び会計

(資産の区分)

第19条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 栃木県塩谷郡塩谷町大字熊ノ木字宮ノ平 1057 番 1 所在の鉄骨平屋建折板葺ライキ園園舎 1 棟 (987.20 平方メートル)
鉄骨平屋建折板葺野美園園舎 1 棟 (442.98 平方メートル)
- (2) 栃木県塩谷郡塩谷町大字熊ノ木字宮ノ平 1057 番 1 所在のライキ園敷地 (9,462.14 平方メートル)
- (3) 栃木県那須郡那珂川町芳井字大清水 840 番 4 所在の鉄筋コンクリート平屋建折板葺リヴェット園舎 1 棟 (455.72 平方メートル)
- (4) 栃木県那須郡那珂川町芳井字大清水 840 番 4 所在のリヴェット敷地 (2,500.15 平方メートル)
- (5) 栃木県大田原市小滝字上ノ山 17 番 22、17 番 23 所在の藍敷地 (4,895.00 平方メートル)
- (6) 栃木県芳賀郡益子町大字北中字入 1107 番 1、1108 番 1、1109 番 1、1113 番 1、1114 番、1115 番、1116 番、1105 番 1、1106 番 1 所在の光輝舎敷地 (6,879.00 平方メートル)
- (7) 栃木県大田原市小滝字上ノ山 17 番地 22 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建藍園舎 1 棟 (463.60 平方メートル)
- (8) 栃木県芳賀郡益子町大字北中字入 1113 番 1 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建光輝舎及びこうき園舎 1 棟 (2,548.86 平方メートル)
- (9) 栃木県塩谷郡塩谷町大字熊ノ木字向山 1174 番地 60、1174 番 61 所在のピアレス 2 敷地 (493.01 平方メートル)
- (10) 栃木県塩谷郡塩谷町大字熊ノ木字向山 1174 番地 60 所在の木造スレート葺 2 階建ピアレス 2 園舎 1 棟 (125.87 平方メートル)
- (11) 栃木県大田原市堀之内字飛矢ヶ沢 494 番 3 所在のピアレスⅢ及びピアレスⅣ敷地

- (500.58平方メートル)
- (12) 栃木県大田原市堀之内字飛矢ヶ沢 494 番 3 所在木造瓦葺 2 階建ピアレスⅣ園舎
(129.18平方メートル)
- (13) 栃木県大田原市堀之内字飛矢ヶ沢 494 番 3 所在の鉄骨・木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建
ピアレスⅢ園舎 (193.20平方メートル)
- (14) 栃木県那須塩原市一区町 281 番 71 所在の四季の花敷地 (988.00平方メートル)
- (15) 栃木県那須塩原市二区町 352 番 180 所在の四季の空敷地 (992.00平方メートル)
- (16) 栃木県那須塩原市一区町 281 番 71 所在の四季の花園舎 (270.78平方メートル)
- (17) 栃木県那須塩原市二区町 352 番 180 所在の四季の空園舎 (309.70平方メートル)
- (18) 栃木県大田原市城山 1 丁目 140 番 8、140 番 10、140 番 22、140 番 26、140 番 27 所
在の四季の風敷地 (2,827.00平方メートル)
- (19) 栃木県大田原市城山 1 丁目 140 番地 26、140 番地 10 所在の木造アルミニウム板ぶ
き平家建四季の風園舎 (219.03平方メートル)
- (20) 栃木県那須塩原市一区町 281 番地 71 所在の木造アルミニウム板ぶき平家建四季の
花園舎 (125.92平方メートル)
- (21) 栃木県塩谷郡塩谷町大字船生字申内 1706 番所在のピアレス敷地
(383.47平方メートル)
- (22) 栃木県塩谷郡塩谷町大字船生字申内 1706 番地所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建ピ
アレス園舎 (158.16平方メートル)
- (23) 栃木県塩谷郡塩谷町大字熊ノ木字宮ノ平 1057 番 1 所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき
平家建野美作業棟 (80.50平方メートル)
- (24) 栃木県大田原市市野沢字練ソ裏 1842 番 1、1843 番 1、1844 番、1845 番、1846 番所
在のかねだの里敷地 (5,648.00平方メートル)
- (25) 栃木県那須塩原市二区町 352 番 160、352 番 161、352 番 162、352 番 18 所在のピア
レスⅤ敷地 (1,146.02平方メートル)
- (26) 栃木県那須塩原市二区町 352 番地 160 所在の木造瓦葺平家建ピアレスⅤ園舎
(104.34平方メートル)
- (27) 栃木県塩谷郡塩谷町大字大宮字寺ノ前 2947 番地所在の木造スレートぶき平家建お
おみや保育園園舎 (673.98平方メートル)
- (28) 栃木県塩谷郡塩谷町大字玉生字五斗蒔 400 番地所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建
こすもす及びコスモス園舎 (335.93平方メートル)
- (29) 栃木県大田原市市野沢字練ソ裏 1843 番地 1、1842 番地 1、1844 番地所在の鉄骨造合
金メッキ鋼板ぶき平家建かねだの里園舎 (940.85平方メートル)
- (30) 栃木県大田原市浅香一丁目 3542 番 145、3542 番 169、3542 番 215、3542 番 219 所
在の法人研修棟敷地 (1,940.29平方メートル)
- (31) 栃木県大田原市浅香一丁目 3542 番地 215 所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建法
人研修棟 (400.09平方メートル)
- (32) 栃木県那須塩原市二区町 352 番地 18 所在の木造瓦・亜鉛メッキ鋼板葺平家建ピアレ
スⅥ園舎 (108.81平方メートル)

(33) 栃木県大田原市城山一丁目 140 番地 26、140 番地 8、140 番地 10、140 番地 22、140 番地 27 所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建四季の風園舎

(1, 182.95 平方メートル)

(34) 栃木県宇都宮市若草四丁目 2677 番 1、2677 番 11、2677 番 12、2677 番 47 所在のコミュニティサポートセンターひかり敷地

(1, 120.13 平方メートル)

(35) 栃木県宇都宮市若草四丁目 2677 番地 1、2677 番地 11 所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建コミュニティサポートセンターひかり園舎

(457.81 平方メートル)

(36) 栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字土屋 2191 番 19 所在の星の郷敷地

(2, 910.00 平方メートル)

(37) 栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字土屋 2191 番地 19 所在の鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建星の郷園舎

(1, 433.13 平方メートル)

3 運用財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第 28 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 20 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、栃木県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、栃木県知事の承認は必要としない。

一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行なう施設整備のための資金に対する融資と併せて行なう同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 21 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第 22 条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(予算)

第 23 条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

(決算)

第 24 条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後 2 月以内に理事長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、各事務所に備えて置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他

の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第25条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第26条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第27条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第5章 公益を目的とする事業

(種別)

第28条 この法人は社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援事業

(2) 訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修事業

(3) 生活支援事業

(4) 日中一時支援事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第29条 前項の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第30条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第31条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、理事総数の3分の2以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第32条 合併しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、栃木県知事の認可を受けなければならない。

第7章 定款の変更

(定款の変更)

第33条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、栃木県知事の認可（社会福祉法第43条第1項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を栃木県知事に届け出なければならない。

第8章 公告の方法その他

(公告の方法)

第34条 この法人の公告は、社会福祉法人同愛会の掲示場に掲示するとともに、官報又は新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第35条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理 事 長	中本光夫
常務理事	福間 士
理 事	三上歳衛
〃	高野一夫
〃	山田正実
監 事	本吉俊夫
〃	加茂 清

参 考 設立及び定款変更認可歴

昭和27年	5月17日	設立認可			
昭和33年	9月16日	定款変更認可			
昭和47年	1月26日	定款変更認可			
平成7年	12月25日	定款変更認可			
平成10年	6月15日	定款変更認可			
平成11年	2月9日	定款変更認可	平成11年	4月	1日より施行
平成12年	1月27日	定款変更認可			
平成12年	5月22日	定款変更認可			
平成13年	2月28日	定款変更認可	平成13年	4月	1日より施行
平成14年	1月24日	定款変更認可			
平成15年	3月25日	定款変更認可			

平成15年	4月16日	定款変更認可
平成15年	10月30日	定款変更認可
平成16年	6月10日	定款変更認可
平成16年	11月24日	定款変更認可
平成17年	1月6日	定款変更認可
平成17年	5月6日	定款変更認可
平成17年	6月13日	定款変更認可
平成17年	8月12日	定款変更認可
平成18年	3月10日	定款変更認可
平成18年	11月7日	定款変更認可

ただし、第1条(2)及び第27条第1項の規定は平成18年10月1日から施行する。

平成19年	3月20日	定款変更認可
平成20年	5月30日	定款変更認可
平成22年	10月21日	定款変更認可
平成23年	3月15日	定款変更認可
平成23年	6月9日	定款変更認可
平成24年	3月2日	定款変更認可
平成25年	3月6日	定款変更認可
平成25年	8月20日	定款変更認可

ただし、第1条(2)の規定は平成25年9月1日から施行する。

平成26年	7月3日	定款変更認可
平成27年	1月20日	定款変更認可